

業務の状況：時価情報

■有価証券関係

平成21年9月期

1. 売買目的有価証券 該当ございません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	23,902	20,748	△3,153
合計	23,902	20,748	△3,153

(注) 時価は、平成21年9月期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	12,832	10,817	△2,014
債券	154,830	157,576	2,745
国債	63,805	65,678	1,873
地方債	16,775	16,936	160
短期社債	—	—	—
社債	74,249	74,960	710
その他	10,626	9,263	△1,362
合計	178,289	177,657	△631

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、平成21年9月期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を平成21年9月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

3. 平成21年9月期における減損処理額はございません。

4. 時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、平成21年9月期末日における時価が取得原価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

(追加情報)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、平成21年9月期末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ1,827百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 中に売却した満期保有目的の債券 該当ございません。

5. 中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	19,370	199	6

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

満期保有目的の債券	
社債	1,530
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	359
その他有価証券	
非上場株式	429

7. 保有目的を変更した有価証券

満期保有目的の債券10億円について、債券の発行者の信用状態の著しい悪化を理由に保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	33,293	77,928	40,121	36,246
国債	3,935	22,823	27,346	11,573
地方債	3,769	6,790	6,376	—
短期社債	—	—	—	—
社債	25,588	46,786	4,115	—
その他	—	1,528	2,281	24,673
その他	83	2,308	810	—
合計	33,377	80,236	40,931	36,246

平成22年9月期

1. 売買目的有価証券 該当ございません。

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	950	956	6
	その他	2,500	2,789	289
	小計	3,450	3,746	296
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	575	565	△9
	その他	18,991	15,024	△3,966
	小計	19,566	15,590	△3,975
合計		23,016	19,336	△3,679

業務の状況：時価情報

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	96	44	51
	債券	179,125	175,195	3,930
	国債	56,594	54,848	1,746
	地方債	33,630	32,831	798
	短期社債	—	—	—
	社債	88,900	87,515	1,385
	その他	2,863	2,623	240
	小計	182,085	177,862	4,223
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,999	11,708	△2,709
	債券	2,013	2,013	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	2,013	2,013	△0
	その他	5,190	6,482	△1,291
	小計	16,204	20,204	△4,000
合計		198,290	198,067	222

(追加情報)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、平成22年9月期末日においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ1,551百万円増加しております。変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を平成22年9月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。平成22年9月期における減損処理額は2,477百万円（うち、株式865百万円、その他の有価証券1,612百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、平成22年9月期末日における時価が取得原価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

5. 期中に売却した満期保有目的の債券 該当ございません。

6. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	19,659	249	2

7. 時価を把握することが極めて困難と認められる主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	359
その他有価証券	
非上場株式	425

8. 保有目的を変更した有価証券 該当ございません。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	18,591	108,651	50,977	29,794
国債	5,797	10,966	28,234	11,597
地方債	287	23,207	10,135	—
短期社債	—	—	—	—
社債	11,855	74,477	6,105	—
その他	651	—	6,501	18,197
その他	363	1,967	494	—
合計	18,955	110,619	51,472	29,794

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

[平成21年9月期・平成22年9月期] 該当ございません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

[平成21年9月期・平成22年9月期] 該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

[平成21年9月期・平成22年9月期] 該当ございません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
評価差額	△631	222
「その他有価証券」	△631	222
(+)繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	—	△26
その他有価証券評価差額金	△631	196